

# 2014年3月期 連結業績概要

執行役員  
桃塚 高和

桃塚でございます。本日はご多忙中のところ、当社2014年3月期通期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。

# 2014年3月期 連結業績概要



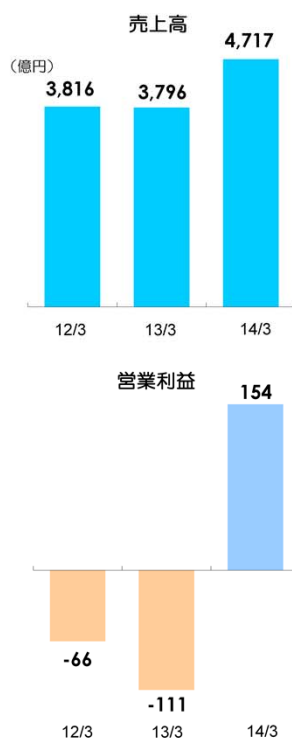
(億円)	2013年3月期 通期実績 (2012.4.1~2013.3.31)	2014年3月期 通期実績 (2013.4.1~2014.3.31)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,418	9,845	1,427	17.0
営業利益	221	366	145	65.6
営業利益率	2.6%	3.7%	+1.1pt	-
継続事業税引前利益	198	398	200	101.0
継続事業純利益	51	218	167	327.5
非継続事業純利益	△ 6	△ 36	△ 30	-
非支配持分利益	33	19	△ 14	-42.4
当期純利益	12	163	151	1258.3
1株当たり利益	9円50銭	129円47銭	-	-
為替	対ドルレート	83円3銭	100円26銭	20.8%の円安
	対ユーロレート	107円5銭	134円42銭	25.6%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約1,475億円の増収 営業利益：約243億円の増益			

(注) 非継続事業（データテープ事業及びブルーレイ事業）除外後の実績値

それでは、私のほうから2014年3月期の連結業績概要についてご説明させていただきます。これまでに説明いたしておりました、データテープ事業からの撤退に合わせまして、ブルーレイ事業からの撤退も完了したことに伴いまして、両事業に係る損益は非継続事業として連結損益決算書に表示しております。

これに伴いまして、前年の数値についても組み替えております。

両事業を除きました継続事業の売上高は9,845億円となり、前期比1,427億円、17%の増収となりました。これは年間での過去最高の売上となっております。営業利益は366億円となり、前期比145億円、65.6%の増益となっております。継続事業税引前利益は398億円、継続事業純利益は218億円でございます。非継続事業になりましたデータテープ事業及びブルーレイ事業の純利益は、36億円の赤字でございます。これらから、非支配持分利益の19億円を控除しました当期純利益は163億円となり、前期比151億円の増益となっております。一株当たりの純利益ですが、129円47銭となっております。平均為替レートでございますが、対ドルで100円26銭、20.8%の円安、対ユーロにつきましては134円42銭、25.6%の円安となりました。これらの為替変動による影響額は、売上高で約1,475億円の増収、営業利益で約243億円の増益となっております。為替の感応度につきましては、これまで円とドルの関係におきまして、1円の変動において営業利益で年間約15億円の影響になるとご説明させていただいておりましたが、前期製品構成の変化及びドル建て購買の割合を増やしてきました結果、この新しい期より1円の変動で営業利益が約14億円の影響になると見込んでおります。また、ユーロとの関係につきましては、これまで同様、その影響は軽微なものでございます。



売上高 4,717億円 (前期比24%増)、  
営業利益 154億円 (前期は111億円の営業損失)

●セラミックコンデンサ

前期に構造改革実施し、1Qより黒字定着  
自動車市場向け販売好調

●アルミ電解・フィルムコンデンサ

産機市場向け受注回復、自動車市場向け販売好調  
により前期比増収増益

●インダクティブデバイス

自動車市場向け販売好調  
品種構成の良化により、前期比で大幅な増益

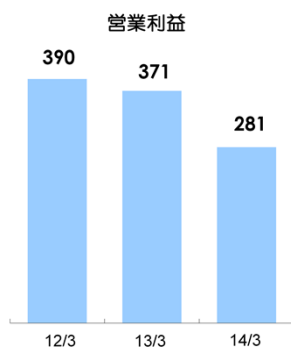
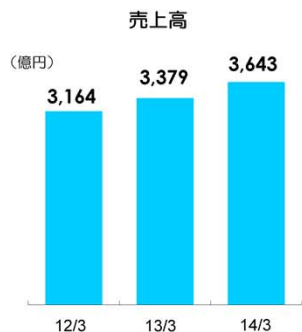
●高周波部品

スマートフォン、タブレット端末向け販売増  
生産性の改善等により、前期比で赤字縮小

●圧電材料部品

自動車向け部品及びカメラモジュール向けVCMの  
販売増加により、前期比で増収増益

つづきまして、セグメント別業績をご説明いたします。まず、受動部品事業でございますが、売上高が4,717億円、前期比24%増収、営業利益につきましては、前期の111億円の営業損失から154億円と三期ぶりに黒字回復、大幅に増益になっております。これは円安による為替影響もございますが、構造改革の効果や自動車及びスマホ向けの販売が好調に推移した結果によるものです。個々に見ますと、セラミックコンデンサは、構造改革実施した結果、第一四半期より黒字が定着しております。特に自動車市場向けの販売が好調でございました。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサにつきましても、産機市場向けに受注が回復していることや、自動車市場向けの販売も好調に推移した結果、前期比増収増益になっております。インダクティブデバイスについても前期比大幅な増益になっております。これは、自動車市場向けの販売が好調に推移し、またこれによって品種構成も改善したことによるものです。高周波部品につきましては、スマートフォン、タブレット端末向けの販売が増加したことや、生産性の改善等により前期比では赤字が縮小してきております。圧電材料部品については、自動車市場向け及びカメラモジュール向けのVCMの販売が増加して、前期比増収増益になっております。受動部品事業の構造改革費用ですが、通期で27億円発生し、前期の42億円から15億円減少しております。エプコスのものれん費用ですが、当期は34億円で前期より2億円減少しております。



売上高 3,643億円（前期比8%増）、  
営業利益 281億円（前期比24%減）

●記録デバイス（HDDヘッド）

出荷数量は、タイ洪水特需のあった前期より大幅減少も生産性改善効果や品種構成の良化により営業利益は微減

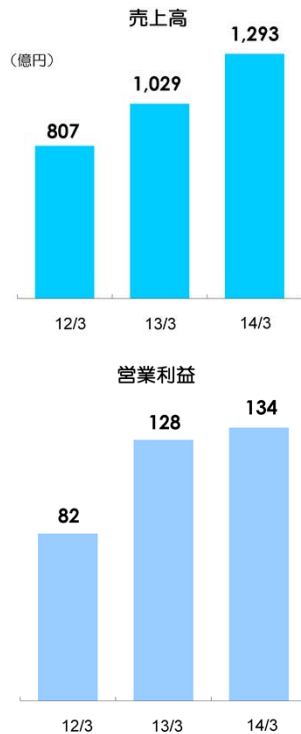
●マグネット

レアアース価格変動による売価下落、海外拠点集約による一時費用等により、前期比減収減益（前期はタイ洪水保険金収入42億円あり）

●電源

産業機器市場向けの販売が回復し、収益性も前期比改善

つづいて、磁気応用製品事業でございますが、売上高が3,643億円、前期比8%増、営業利益は281億円、前期比24%減になっております。記録デバイス事業ですが、HDDヘッドの出荷数量は、タイ洪水の特需があった前期より減少しましたが、生産性の改善効果、また品種構成の良化によって、営業利益の減少はわずかにとどまっております。次にマグネット事業ですが、これは前期に比べてレアアース価格の変動による売価下落、また海外拠点を集約したことによる一時費用等の増加によって、前期比減収減益で赤字となっております。ただ、前期についてはタイの洪水の保険金、このマグネットでは42億円を計上しておりました。電源事業は、産業機器市場向けの販売が回復した結果、収益性については前期よりも改善しております。磁気応用製品事業の構造改革費用は19億円となり、前期より13億円減少しております。



売上高 1,293億円（前期比26%増）  
営業利益 134億円（前期比5%増）

●エナジーデバイス（二次電池）  
スマートフォン、タブレット端末向けの販売が好調に推移し、前期比で大幅な増収増益

●アプライドフィルム  
データテープ事業、ブルーレイ事業から計画通り撤退完了（非継続事業）

つづいて、フィルム応用製品事業でございますが、売上高が1,293億円、前期比より26%増収、営業利益は134億円、前期比5%増益になっております。エナジーデバイス（二次電池）は、スマートフォン、タブレット端末向けの販売が好調に推移しました。また主要顧客の販売増加とともに、新しい顧客へのビジネス拡大も寄与しており、前期比で大幅な増収増益となっております。アプライドフィルムにつきましては、データテープ事業とブルーレイ事業からの撤退が計画通り完了しております。その結果、機能性フィルム事業がアプライドフィルムに残っておりますが、この販売が低調に推移した結果、赤字が残っております。フィルム応用製品事業の構造改革費用は23億円が継続事業として当期に発生しております。

(億円)		2013年3月期 通期実績		2014年3月期 通期実績		対前年同期比	
		金額	%	金額	%	増減	増減率 (%)
売上高	コンデンサ	1,180	14.0	1,396	14.2	216	18.3
	インダクティブデバイス	1,196	14.2	1,403	14.3	207	17.3
	その他受動部品	1,421	16.9	1,917	19.5	496	34.9
	受動部品合計	3,796	45.1	4,717	47.9	921	24.3
	記録デバイス	2,335	27.7	2,567	26.1	232	9.9
	その他磁気応用製品	1,044	12.4	1,076	10.9	32	3.1
	磁気応用製品合計	3,379	40.1	3,643	37.0	264	7.8
	フィルム応用製品合計	1,029	12.2	1,293	13.1	264	25.7
	その他	214	2.5	193	2.0	△21	△9.8
	合計	8,418	100.0	9,845	100.0	1,427	17.0
営業利益	受動部品	△111	△2.9	154	3.3	265	-
	磁気応用製品	371	11.0	281	7.7	△90	△24.3
	フィルム応用製品	128	12.4	134	10.4	6	4.7
	その他	△18	△0.8	△32	△1.6	△14	-
	小計	371	4.4	537	5.5	166	44.7
	全社および消去	△150		△171		△21	
合計	221	2.6	366	3.7	145	65.6	

主要3セグメントについては只今ご説明したようになりましたが、その他の製品につきましては、この表にございますように売上高193億円で、前期比9.8%の減収、営業利益につきましては32億円の赤字で前期の18億円の赤字より赤字が拡大しております。これは新事業の費用が増加したことによります。

次に全社の営業損失ですが、前期の150億のマイナスから171億円のマイナスと、損失が増加しておりますが、これは一時費用及びシステム投資関連の費用が増加したことによります。

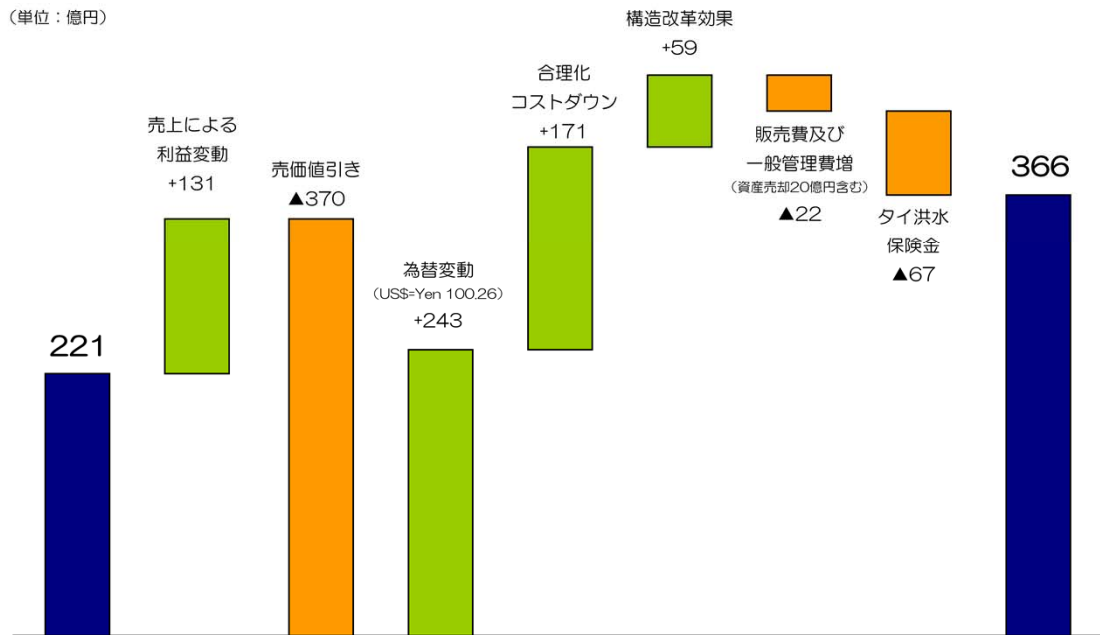
# 営業利益増減分析



2013年3月期  
221億円

営業利益 +145億円

2014年3月期  
366億円



Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 7 -

つづきまして、前期との営業利益の比較、145億円の増益の要因分析でございます。操業度や品種構成要因を含んだ売上の増加による利益変動で約131億円の増益要因となっております。前期比で受動部品の販売が大幅に増加、また、操業度がアップしたことが増益要因となっております。また、エナジーデバイス（二次電池）も販売が大幅に増加しており、増益要因となっております。売価下落により、前期比で約370億円の減益、円安による為替影響により、約243億円の増益となっております。次に、合理化コストダウンです。中国地区につきましては、賃率アップの影響等の減益要因がございましたが、全体としては、原材料の値下げ等により前期比で171億円の増益要因となっております。また、構造改革効果としましては、約59億円の増益要因となりました。主に、拠点集約、海外での人員削減効果によるもので、受動部品事業で約46億円、磁気応用製品事業で約13億円となっております。販売費・一般管理費の増加により22億円の減益要因となっております。これには資産売却益20億円を含んでおります。また、前期受け取りましたタイ洪水による保険金が無くなったことで、67億円の減益要因となっております。以上により当期は366億円の営業利益となりました。

## セグメント別四半期実績



(億円)	2013年3月期 第4四半期 (2013.1~2013.3.31) (A)	2014年3月期 第3四半期 (2013.10.1~2013.12.31) (B)	2014年3月期 第4四半期 (2014.1.1~2014.3.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)		
				増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	
売上高	コンデンサ	307	347	361	54	17.6	14	4.0
	インダクティブデバイス	312	349	349	37	11.9	0	0.0
	その他受動部品	425	475	471	46	10.8	△ 4	△ 0.8
	受動部品合計	1,044	1,171	1,181	137	13.1	10	0.9
	記録デバイス	576	690	612	36	6.3	△ 78	△ 11.3
	その他磁気応用製品	245	268	283	38	15.5	15	5.6
	磁気応用製品合計	821	957	895	74	9.0	△ 62	△ 6.5
	フィルム応用製品合計	265	410	291	26	9.8	△ 119	△ 29.0
	その他	54	43	58	4	7.4	15	34.9
	合計	2,184	2,582	2,425	241	11.0	△ 157	△ 6.1
営業利益	受動部品	△ 39	61	3	42	-	△ 58	△ 95.1
	磁気応用製品	18	103	54	36	200.0	△ 49	△ 47.6
	フィルム応用製品	20	68	11	△ 9	△ 45.0	△ 57	△ 83.8
	その他	△ 3	△ 8	△ 8	△ 5	-	0	-
	小計	△ 4	224	61	65	-	△ 163	△ 72.8
	全社および消去	△ 31	△ 44	△ 45	△ 14	-	△ 1	-
合計	△ 35	179	17	52	-	△ 162	△ 90.5	
営業利益率	-1.6%	6.9%	0.7%	+2.3pt	-	-6.2pt	-	
為替	対ドルレート (円)	92.20	100.38	102.97				
	対ユーロレート (円)	121.74	136.56	141.12				

Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 8 -

つづきまして、第三四半期から第四四半期にかけての、売上利益の増減要因について簡単に説明させていただきます。まず初めに、構造改革費用ございますが、第四四半期において継続事業で約60億円発生しております。非継続事業では、ブルーレイ事業等の撤退事業で約1億円発生しました。つづいて、セグメント別の売上と営業利益についてですが、受動部品事業では第三四半期から0.9%増加し、1,181億円の売上となっております。コンデンサについては、第三四半期から4%増加して、361億円の売上となりました。第三四半期に引き続き、自動車市場向けの販売は顕著に推移しましたが、需要のピークを過ぎましたゲーム機器向けの販売が減少しました。欧州市場における産業機器及び自動車市場向けの販売は堅調に推移しました。次にインダクティブデバイスについての第四四半期の売上ですが、349億円となり、第三四半期から横ばいとなりました。自動車市場向けの販売は堅調に推移しておりますが、通信機器市場向け及び情報機器市場向けの販売が減少しました。最後に、その他受動部品の売上ですが、第三四半期から0.8%減少の471億円となっております。第三四半期において受注が旺盛でございました大手スマートフォン・タブレット端末メーカー向け高周波部品の販売が、生産調整等で減少いたしました。その一方、第三四半期に調整があった影響で販売が低調でありましたカメラモジュール用のVCMの受注が回復し、自動車市場向け製品の販売と併せて、全体として堅調に推移しました。

受動部品事業の営業利益につきましては、第三四半期の61億円から58億円減少し、3億円となりました。大手スマートフォン・タブレット端末メーカーの生産調整の影響や中国における旧正月休みによる操業度の低下等の季節的要因もあり、高周波部品やインダクティブデバイスの利益が減少しました。構造改革費用は、第三四半期の約2億円から約15億円と増加しました。

次に、磁気応用製品事業でございますが、第四四半期の売上は、第三四半期から6.5%減少し、895億円となりました。その中で記録デバイスの売上は、第三四半期において旺盛でありましたWindowsXP買い替えの需要や新型ゲーム機向けの需要が一陣したことでHDDヘッドの出荷数量が減少し、第三四半期から11.3%減少し、612億円となっております。その他磁気応用製品の売上は、第三四半期から5.6%増加の283億円となっております。マグネットは自動車市場向け、電源は産機市場向けに販売が堅調に推移しました。磁気応用製品事業の営業利益は、第三四半期の103億円から49億円減少し、54億円となりました。HDDヘッドの出荷数量減に伴う利益減少や、季節的要因による稼働減等によって減益になっております。磁気応用製品事業の第四四半期の構造改革費用につきましては、約19億円発生しました。

次に、フィルム応用製品事業ですが、売上は、第三四半期から29%減少し、291億円となりました。第四四半期は、主要顧客の生産調整の影響で二次電池の販売が減少しております。フィルム応用製品事業の営業利益は、第三四半期の68億円から57億円減少し、11億円となりました。これも主要顧客の生産調整による販売減によるものです。フィルム応用製品事業の第四四半期の構造改革費用は、約23億円となりました。

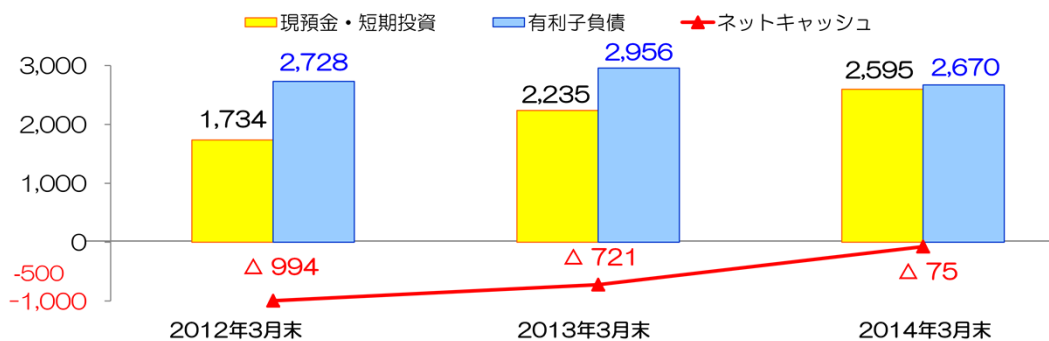
その他製品につきましては、15億円の増収となりましたが、営業利益については横ばいで推移しました。

全社の営業損失については、第三四半期44億円に対し、第四四半期は46億円となり2億円増加しております。



(億円)	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	増減 2013-2014
総資産	10,728	11,696	12,396	700
負債合計	5,608	5,890	5,873	-17
株主資本	4,982	5,612	6,353	741
(うち包括利益)	△ 2,308	△ 1,590	△ 871	719
株主資本比率	46.4%	48.0%	51.3%	3.3%

現預金・短期投資	1,734	2,235	2,595	360
有利子負債	2,728	2,956	2,670	-286
D/Eレシオ	0.55	0.53	0.42	-0.11
ネット・キャッシュ	△ 994	△ 721	△ 75	646



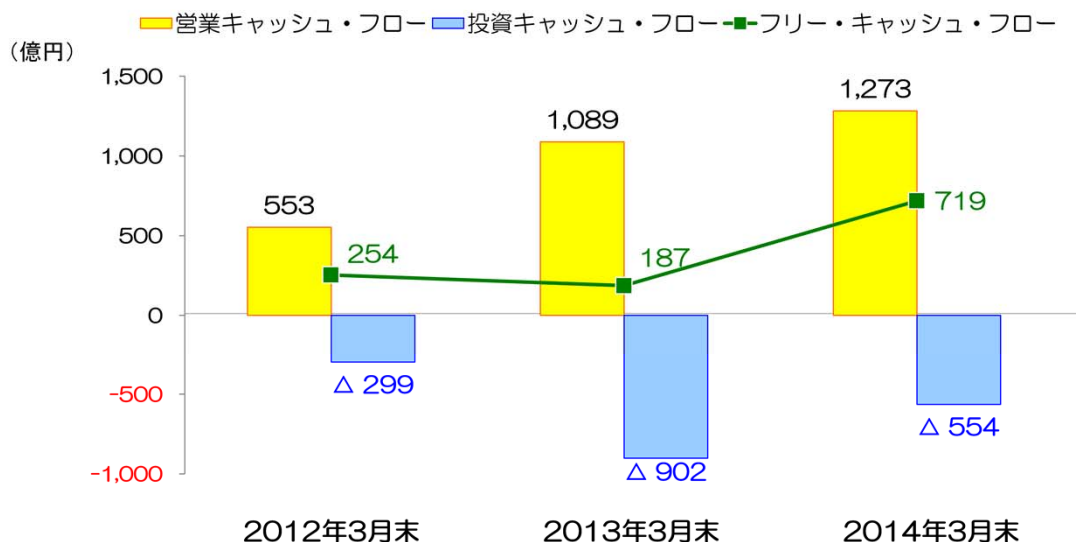
Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 9 -

当期（2014年3月期）3月末の財政状態について、前期（2013年3月期）3月末時点からの変化をご説明申し上げます。まず、総資産ですが、1兆2,396億円となり、前期末比700億円の増加となっております。負債は5,873億円。株主資本は、6,353億円となり、前期比741億円の増加となっております。これにより株主資本比率は51.3%と50%を上回ることができました。つづいて、現預金及び短期投資、手元流用性の残高ですが、当期3月末で2,595億円となり、前期末比360億円の増加となっております。一方、有利子負債については、2,670億円で前期末比286億円の減少となりました。この結果、ネットキャッシュは、前期末比で646億円改善しまして、マイナス75億円となり、2015年3月期に目指しておりました実質無借金が前倒しでほぼ達成できておる状況でございます。これまでも進めてまいりました購入設備費用の減少や、在庫削減等により、キャッシュポジションは着実に改善されております。

# フリー・キャッシュ・フロー



	2013年3月期	2014年3月期	増減
固定資産の取得	856	686	△ 170
減価償却費	774	829	55

あわせてフリーキャッシュフローにつきましても、営業キャッシュフロー1,273億円、投資キャッシュフローが554億円マイナスとなった結果、719億円となり、前期より大幅に改善しております。

## ●HDD市場

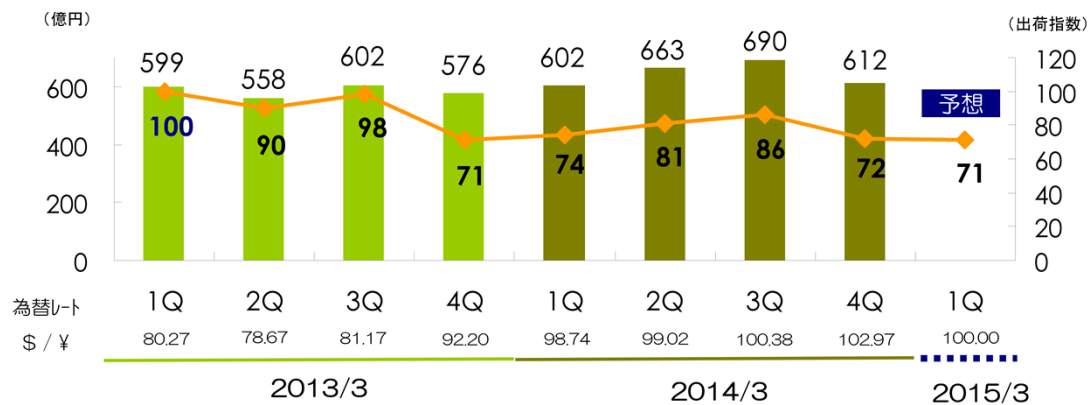
2014年3月期：約5.52億台（当社推定）

2015年3月期：約5.35億台（当社業績予想の前提）

## ●出荷指数

■ 記録デバイス売上高（左軸、HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションを含む）

◆ ヘッド（HGA）数量出荷指数（右軸、2013年3月期第1四半期の出荷数量を100とした場合の指数）



Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 11 -

つづいて、記録デバイス事業のHDDヘッドの状況について簡単にご説明いたします。HDD市場台数ですが、2014年3月期におきましては、約5億5,200万台と見ております。2015年3月期につきましては、5億3,500万台で予想をおいております。このHDD市場を前提としました当社のHDDヘッドの出荷指数でございますが、2013年3月期、第一四半期の出荷数量を100とした場合、2014年3月期の第四四半期は72でございました。また、この2015年3月期第一四半期につきましては71を予想しております。

## ■2014年3月期に実施した構造改革

事業ポートフォリオ  
見直し推進

- ・非中核事業からの撤退（非継続事業）  
（LTO、ブルーレイ事業）
- ・他事業及び製品毎の見直し

生産拠点最適化

- ・国内外拠点の統廃合  
（海外生産拠点を中心に実施）

## ■構造改革費用と効果見込

2014年3月期構造改革費用（億円）

継続事業	非継続事業	年間計
71	34	105

2014年3月期構造改革効果： 23億円

2015年3月期構造改革効果見込：40億円

大規模構造改革完了

成長分野・中核事業へ  
経営資源を集中

最後になりますが、当期（2014年3月期）における構造改革の進捗結果についてご説明いたします。事業ポートフォリオ見直し、ポートフォリオの適正化におきましては、非中核事業からの撤退としてこれまで進めてまいりましたが、データテープ事業の生産に併せてブルーレイ事業につきましても当期末で生産終了が完了いたしております。または、生産拠点の最適化におきましては、ものづくり力の強化を目指して、拠点の統廃合を海外中心に進めてまいりました。それによって当初は、構造改革費用として全社で100億円を予定しておりましたが、実績としましては、継続事業分として71億円、非継続事業分として34億円となり、トータルでは105億円となりました。この実施しました構造改革により、当期実現した金額は約23億円。また、2015年3月期の実現見込みの分については、前回発表した通り、約40億円を見込んでおります。これまでご説明させていただいておりますように、当期が構造改革の仕上げの期となり、大規模な構造改革はこれで終了となります。今後は、成長分野、中核事業へ経営資源を集中させ、その取り組みを強化していく所存でございます。私からの2014年3月期の業績概要の説明については以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。

